

[26] セネガル

1. セネガルの概要と開発課題

(1) 概要

セネガルは、1960年の独立以来、一度もクーデターを経験しておらず内政上高い安定を維持している。1976年に複数政党制を導入し、2000年3月の大統領選挙では平和裡に政権交代が行われた。またワッド大統領が再選した2007年2月の大統領選挙、2009年3月の地方選挙も、大きな混乱もなく実施されるなど民主主義が定着している。2012年2月の大統領選挙は、民主主義の成熟度が試されるものであるとして、国際社会から注目されている。

約30年来の内政上の課題となっている南部カザマンズ地方の分離独立問題を巡っては、依然として政府-反政府勢力間の和平交渉の停滞や一時的な治安の悪化等不安定要素が存在している。

外交面では、穏健な現実路線外交を基本としており、旧宗主国のフランスをはじめ多くの先進国、中東諸国、アジアや中南米の新興国と友好関係を築いているほか、2008年3月にはイスラム諸国会議機構(OIC)サミットをダカルで開催するなどプレゼンス強化を図っている。また、アフリカ連合(AU)等の地域統合の取組みに積極的に関与したり、地域の紛争終結に向けた仲介役を務めたりする等、アフリカにおける地域外交に重要な地位を占めている。

経済面では、1994年の域内通貨切り下げ、国営企業の民営化等、さまざまな構造改革を断行することによって経済は成長基調に乗り、特に2003年以降は民間投資が伸び、海外からの送金も増加したことから、2003年から2007年は平均5%台の高いGDP成長率を維持し、インフレ率も比較的低く抑制されるなど概ね順調なマクロ経済成長を遂げていた。しかし、近年の食糧及び石油価格の高騰による補助金支出増加などによる一時的な財政の悪化や金融危機の影響のため、経済成長は鈍化している。そのような中でも財政運営は堅実に保たれているが、2010年以来、停電が頻発しており、社会不安の増大が懸念される。

全人口に対する貧困人口の割合は1994年の68%から2007年には48%へと改善してきたものの、貧困人口の絶対数は増加している。また地方と都市の地域間格差、人口増加、人口の都市部への流入、貧富の格差拡大、不法移民、砂漠化等の問題を抱えており、セネガルは依然として脆弱な経済・社会・環境構造の上に立脚している。

(2) PRSP II

セネガル政府は、2006年に改訂した第二次貧困削減戦略文書(PRSP II: 2006-2010年)において、貧困削減のための優先目標を設定し、①「富の創出」、②「基礎社会サービス」、③「社会保護と災害予防と管理」、④「グッドガバナンスと地方開発」を4本の柱としている。特に「富の創出」に対して、セネガル政府は首相府主導で「経済成長戦略(SCA: Stratégie de Croissance Accélérée)」を打ち出し、経済成長を強く志向した経済開発を目指している。またワッド大統領はNEPAD案件策定にイニシアティブを発揮し、大規模な経済インフラ整備を提唱している。現在作成中の第三次貧困削減戦略文書(PRSP III: 2011-2015年)は、経済社会政策文書(DPES: Document de la Politique économique et sociale)と名付けられ、2011年中には完成予定である。

セネガル政府及び開発パートナーの間では、PRSP/PRSP IIが開発戦略の基本的枠組であるとの共通認識があり、これに整合する公共投資3ヵ年プログラム(PTIP: Programme Triennal d'Investissements Publics)、環境、司法、教育、保健の4セクターにおける中期支出枠組(CDSMT: Cadre de Dépenses à Moyen Terme)、各セクタープログラム等が策定されている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	12.5	7.5
出生時の平均余命	(年)	56	52
G N I	総 額 (百万ドル)	12,747.32	5,519.94
	一人あたり (ドル)	1,040	710
経済成長率	(%)	2.2	-0.7
経常収支	(百万ドル)	-	-363.29
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	3,502.92	3,753.92
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	1,452.67
	輸 入 (百万ドル)	-	1,839.90
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-387.23
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	-	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.6	5.9
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	20.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	73.2	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.8	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	2.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,017.63	811.66
面 積	(1000km ²) ^(注2)	197	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	ii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,022.01	1,973.62
	対日輸入 (百万円)	4,848.37	5,337.71
	対日収支 (百万円)	-3,826.37	-3,364.09
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		1	2
セネガルに在留する日本人数 (人)		235	207
日本に在留するセネガル人数 (人)		320	19

セネガル

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.0(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	49.7(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	73.1(2009年)	45.1
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	104.1(2009年)	72.5
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	41(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	49.8(2010年)	69.7
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	93(2009年)	151
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	410(2008年)	750
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.9(2009年)	0.2
	結核患者数 (10万人あたり)	282(2009年)	195
	マラリア患者数 (10万人あたり)	11,925(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	69(2008年)	61
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	51(2008年)	38
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	21.1
人間開発指数 (HDI)		0.459(2011年)	0.365

2. セネガルに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国は、1976 年に対セネガル経済協力を開始して以来、政変や紛争などで中断されることなく、基礎生活分野（保健、教育、水）、植林、農業、水産、インフラの分野を中心に、支援を継続してきた。1979 年 4 月には、JOCV 派遣取極を締結した。2004 年 4 月、セネガルは拡大 HIPC イニシアティブの完了時点で到達したことから、我が国は同年 11 月に円借款債務（約 98.04 億円）を免除した。その後、アフリカ開発銀行との協調融資の枠組の下、2005 年に広域インフラ案件として新たに円借款を供与した。

(2) 意義

セネガルは西アフリカの中心国の一つであるとともに、AU 内でも重要な地位を占めている。また、TICAD プロセスに積極的に参加するなど我が国とは良好な関係を維持している。セネガルへの支援は、二国間の緊密な友好・協力関係を深化させるだけでなく、西部アフリカ地域全体の安定と発展に貢献すると期待できることから、我が国の ODA 大綱の「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」という理念にも合致し、その意義は大きい。さらに、世界銀行、IMF の支援の下、経済の安定と貧困からの脱却に自立的かつ積極的に取り組むセネガルの自助努力を我が国として ODA により支援することは、ODA 大綱の重点課題である「貧困撲滅」や「持続的成長」の観点からも意義は大きい。

(3) 基本方針

セネガル政府は、PRSP の改訂や SCA の策定にみられるように、貧困削減を実現するにあたって、依然社会開発を重視しつつも、経済成長を強く志向する経済開発を目指している。我が国は、このようなセネガル政府の現状に鑑み、PRSPII 等のセネガルの開発計画を踏まえると共に、TICADIV において採択された「横浜宣言」、「横浜行動計画」、フォローアップメカニズム等を念頭に置きつつ、「社会開発と経済開発のバランスのとれた国づくり～社会開発を重視しつつ、持続的な経済成長を展望した（見据えた）支援～」との標題を大目標に設定し、引き続き社会開発を重視した支援を実施しつつも徐々に持続可能な経済開発における支援を拡充していく方針である。

(4) 重点分野

基本方針「社会開発と経済開発のバランスの取れた国づくり」の実現を支援するために、我が国が重点を置いて支援すべき中目標として「地方村落における貧困層の生活改善」と「持続的な経済成長のための基盤づく

り」の2つを設定し、更に以下のとおり各中目標に2つの小目標を設定し、支援する。

(イ) 地方村落における貧困層の生活改善

「地方村落開発」及び「基礎社会サービスの向上」を小目標に据え、地域住民自らが基礎社会サービスの管理に参画し、地方村落における貧困削減に取り組み、急激な都市化の回避や地方村落から経済成長につながる環境づくりを目的とする社会開発を行う。

(ロ) 持続的な経済成長のための基盤づくり

「地場産業の振興とその基盤整備」と「産業人材育成」を小目標に据え、貧困層の雇用を創出し、所得向上をもたらす潜在力のある地場産業の振興、人材育成を行うとともに、村落から域内市場へのアクセス改善、インフラ基盤の整備に取り組む。

(5) 2010年度実施分の特徴

セネガルの持続的な経済成長の後押しとして、官民が連携した支援も進められており、BOP (Base of the Pyramid) ビジネスに関する協力準備調査の実施や草の根・人間の安全保障無償資金協力における日本企業と連携した案件形成も実施している。保健分野においては、タンバクンダ州において母子の命を守るためにコミュニティーと保健施設を包括する面的なアプローチを継続しており、また2010年度より二国間支援と国際機関の支援を効果的に組み合わせるマルチ・バイ連携を強化している。

2011年5月には、日セネガル技術協力協定が締結され、我が国の技術協力がより円滑に実施されるようになった。セネガルにおけるJOCVは、ブルキナファソ、ニジェールからの派遣先振替隊員を合わせて103名(2011年8月現在)となり、我が国からの最大規模の派遣国となった。

3. セネガルにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 数多くの他のドナーがセネガルを西アフリカ地域の重点国として支援してきており、近年では、特にイスラム系開発機関、中国、インドや民間セクターなどの新興パートナーが存在感を高めてきている。

(2) 援助協調については、EU、カナダを共同議長として毎月1度開催される開発パートナー会合があり、農業、教育、保健、給水やカザマンス問題などのテーマ別作業部会が存在する。また、2009年1月より、当地主要12ドナーから成る技術・資金協力パートナー協議委員会が設置された。現在のメンバーは日本、米国、イタリア、オランダ、カナダ、スペイン、ドイツ、フランス、世銀、WFP、UNFPA、及びAfDBである。同委員会はドナー全体会合の事務局を務め、テーマ別作業部会の取りまとめ、セネガル政府との対話の準備、援助協調に係る情報交換等のための、質の高い協議を目的とし、毎月会合が開催されている。

(3) 2008年に財政支援枠組文書が署名されたが、従来のプロジェクト型支援の有効性も認識されている。セクターによってはドナー間の援助協調が進み、共通認識を形成し、セクター別の援助協調枠組文書の署名等も行われている。

(4) 援助協調に積極的に参加するためにも、現地ODAタスクフォース・メンバーが各種ドナー会合に参加しており、ドナー間での情報共有、意見交換等に努めている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	18.73	15.89 (15.59)
2007年	—	8.20	13.77 (13.61)
2008年	—	23.50	14.73 (14.45)
2009年	—	39.26	18.71 (18.47)
2010年	—	44.02 (1.88)	19.62
累計	155.20	1,037.19 (1.88)	343.86

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

セネガル

表－５ 我が国の対セネガル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	20.08	14.41	34.49
2007年	－	18.59	13.36	31.95
2008年	3.19	7.89	14.05	25.13
2009年	3.83	25.32	17.58	46.74
2010年	2.80	30.82	21.58	55.21
累 計	-16.29	877.84	301.65	1,163.20

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セネガル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対セネガル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	フランス 156.99	スペイン 82.48	米国 44.73	ドイツ 34.31	日本 27.95	27.95	444.13
2006年	フランス 287.47	米国 37.72	ドイツ 34.84	日本 34.49	ベルギー 22.80	34.49	509.96
2007年	フランス 176.66	カナダ 47.91	スペイン 41.56	米国 39.24	日本 31.95	31.95	453.15
2008年	フランス 189.03	カナダ 73.31	米国 71.63	スペイン 59.12	オランダ 37.90	25.13	554.41
2009年	フランス 140.88	米国 67.67	スペイン 59.26	カナダ 54.49	日本 46.74	46.74	514.36

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対セネガル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDA 170.93	EU Institutions 32.77	AfDF 31.48	IFAD 12.67	GFATM 11.91	-5.49	254.27
2006年	IDA 125.07	AfDF 69.72	EU Institutions 33.71	Arab Agencies 22.15	IMF 20.39	46.53	317.57
2007年	IDA 132.70	EU Institutions 95.25	AfDF 56.23	Arab Agencies 43.71	GAVI 9.94	51.84	389.67
2008年	EU Institutions 141.19	IDA 133.48	AfDF 85.96	IMF 38.35	Arab Agencies 19.74	52.90	471.62
2009年	EU Institutions 134.45	IDA 134.33	IMF 99.80	AfDF 40.40	Arab Agencies 34.52	55.20	498.70

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	155.20億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/jisseki.html))	903.48億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/jisseki.html))	262.12億円 研修員受入 2,215人 専門家派遣 234人 調査団派遣 1,404人 機材供与 2,358.00百万円 協力隊派遣 637人 その他ボランティア 1人
2006年	なし	18.73億円 小中学校教室建設計画 (9.96) 食糧援助 (3.50) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27)	15.89億円 (15.59億円) 研修員受入 794人 (763人) 専門家派遣 45人 (43人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 63.30百万円 (63.30百万円) 留学生受入 25人 (協力隊派遣) (40人) (その他ボランティア) (1人)

セネガル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	8.20億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (8.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.20)	13.77億円 (13.61億円) 研修員受入 89人 (86人) 専門家派遣 51人 (51人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 89.24百万円 (89.24百万円) 留学生受入 32人 (協力隊派遣) (31人) (その他ボランティア) (3人)
2008年	な し	23.50億円 タンバクンダ州及びケドゥグ州保健施設 整備計画 (詳細設計) (0.63) 緊急給水計画 (10.00) 第二次マリーセネガル南回廊道路橋梁建 設計画 (詳細設計) (0.15) 食糧援助 (1件) (8.60) 貧困農民支援 (1件) (3.90) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.22)	14.73億円 (14.45億円) 研修員受入 122人 (114人) 専門家派遣 37人 (33人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 29.83百万円 (29.83百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (40人)
2009年	な し	39.26億円 タンバクンダ州及びケドゥグ州保健施設 整備計画 (国債1/3) (4.56) 第二次マリーセネガル南回廊道路橋梁建 設計画 (国債1/3) (1.21) タンバクンダ州給水施設整備計画 (13.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計 画 (7.00) 食糧援助 (9.10) 貧困農民支援 (3.80) 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.59)	18.71億円 (18.47億円) 研修員受入 115人 (110人) 専門家派遣 44人 (44人) 調査団派遣 70人 (70人) 機材供与 0.80百万円 (0.80百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (53人) (その他ボランティア) (1人)
2010年	な し	44.02億円 タンバクンダ州及びケドゥグ州保健施設 整備計画 (国債2/3) (6.42) 職業訓練機能強化計画 (10.74) 第二次マリーセネガル南回廊道路橋梁建 設計画 (国債2/3) (2.92) ダカール州及びティエス州小中学校建設 計画 (12.13) 食糧援助 (9.10) 草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.83) 国際機関を通じた贈与(1件) (1.88)	19.62億円 研修員受入 125人 専門家派遣 76人 調査団派遣 84人 機材供与 16.91百万円 協力隊派遣 45人
2010年 度まで の累計	155.20億円	1,037.19億円	343.86億円 研修員受入 3,413人 専門家派遣 481人 調査団派遣 1,641人 機材供与 2,558.07百万円 協力隊派遣 846人 その他ボランティア 6人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

セネガル

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
総合村落林業開発計画プロジェクト	00. 1～08. 3
保健人材開発促進プロジェクト	01.11～06.10
安全な水とコミュニティ活動支援計画	03. 1～06. 1
青少年STI/HIV感染予防啓発プロジェクト	05. 2～07. 3
衛生教育・施設維持管理計画	05. 4～06. 3
サルームデルタにおけるマングローブ管理の持続性強化プロジェクト	05.11～08. 3
地理情報管理強化プロジェクト	05.11～08.12
安全な水とコミュニティ活動支援計画フェーズ2	06.12～10. 3
理数科教育改善プロジェクト	07.12～10.12
教育環境改善プロジェクト	07. 5～10. 5
農村自立発展プロジェクト	08. 1～11. 3
サンレイ零細漁村女性と子供の地位向上プロジェクト	08. 8～11. 7
タンバクンダ州及びケドゥグ州母子保健サービス改善プロジェクト（別称：安全なお産プロジェクト）	09. 1～11.12
漁民リーダー育成・零細漁業組織強化プロジェクト	09. 6～13. 3
セネガル川流域灌漑地区生産性向上プロジェクト	10. 1～13.12
教育環境改善プロジェクトフェーズ2	10. 9～14. 8
一村一品運動を通じた地場産業振興プロジェクト	11. 3～14. 2
劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト	11. 2～16. 1
タンバクンダ州及びケドゥグ州保健システムマネジメント強化プロジェクト	11. 3～14. 2

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
漁業資源評価・管理計画調査	03. 6～06. 9
稲作再編計画調査	04.11～06.10
地方教育行政強化計画調査	05.11～07.11
タンバクンダ州及びマタム州村落給水計画調査	08. 1～10. 3
北部地域地形図作成プロジェクト	11. 3～13. 3

表－11 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ボドール灌漑地区整備計画準備調査（その2）	10. 1～11. 1
サンレイ水産物加工場整備計画準備調査（その1）	10. 2～10. 4
ケドゥグ州保健施設改善計画準備調査	10. 4～11. 3
職業訓練機能強化計画準備調査	10. 4～10.12
ダカール州及びティエス州小中学校建設計画準備調査	10. 6～11. 4
トランスガンビアン道路整備計画準備調査	10.10～11. 2

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セネガル赤十字社小学校整備計画
チャンデン小学校整備計画
ボボギンヌ保健センターレントゲン機材整備計画
ティエス保健センター整備計画
サッカル村落共同体農作物倉庫建設計画
クールコリー小学校整備計画
ダリフォー市ポンプ整備計画
カオラックSOS医療センター救急車両整備・入院棟拡充計画
ビニョナ市職業技術情報センター整備計画
ビール第四小学校整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は701頁に記載。

プロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

